

下町から希望の風 吹かせよう

区議会2月会議（2月15日～3月14日）が終了。
本会議の一般質問や各委員会の質疑の一部をお知らせします。区の2025年度予算には、日本共産党区議団が区民とともに求めてきた要望の一部が実現しました。

これからも
負担軽減を
すすめます

学校教材、修学旅行など無償化



4月から、区立小中学校や特別支援学校の授業で使う教材の一部、修学旅行などの宿泊行事、卒業アルバムの費用の無償化がはじまりました。物価高騰の中で日本共産党区議団は、学校教材費などの無償化を区議会でかさねて提案、教育費の負担軽減を求める区民の声を受けて区もついに実施にふみきました。

区教育委員会は「学用品の直接的利益は児童生徒が受けるもの」「保護者負担」だとしてきましたが、教育によって最終利益を受けるのは社会全体です。これからもみなさんと一緒に、教育無償化の取り組みをさらに前にすすめてます。

子ども・高齢者のインフルエンザワクチンを無料化

今年度から「65～74歳の高齢者」と「生後6か月～中3までの子ども」のインフルエンザワクチン（フルミスト含む）費用が無料化されます。

この間、区民からワクチン費用の負担軽減を求める声が寄せられ、議会で要望、区も助成を開始しましたが、1回あたりの自己負担は「65～74歳」は2,500円（75歳以上は無料）、子どもは約1,000～2,000円（13歳未満は2回接種）でした。



重度障がい者の GH を整備

重度障がいの方が入居できるグループホームが少ない、いわゆる「親なき後」問題を20年以上前から議会で取り上げてきました。区は都有地を活用して民間を誘致し、今後新たな開設が予定されています。社会の障害をなくし住み続けことのできる荒川区へ、これからも力を尽くします。



「公契約条例」制定へ前進

公共工事や運営委託のために自治体等が民間事業者とむすぶ「公契約」について、基準を定めて労働環境や待遇をまもることを求めてきました。区長は「制定にふみだす」として具体的な検討をすすめると発言。賃金底上げ、地域経済の活性化をすすめます。



「高額療養費の引き上げ見直し」を求める意見書を提出

日本共産党区議団が提案した「高額療養費制度における負担上限額引き上げの見直し」を求める意見書が採択され、区議会として国へ提出しました（公明党は提出者にならず）。突然の政府の引き上げ方針は国民の医療のセーフティネットを脅かすもので、今後も撤回を求めて荒川区から声をあげます。



一方で
問題点も

区政の前進もある中で、根本的な問題への対応は不十分です。

- さくらバス廃止・縮小でも、区の補助は無し
- 保育、学童などコストカット優先の民営化
- デベロッパーいいのりのタワマン再開発
- 区民サービスより基金積み立て優先 など

委員会の質疑で区の姿勢を正しました（裏面へ）。

平和、くらし、人権が守られる荒川区に

2月本会議には日本共産党議員団から小島、北村、相馬の3名が質問に立ち、戦後80年で区の平和事業の認識、区民のくらしを守る対策の実施、人権を守り差別を許さない区の取り組みなどをただしました。



本会議の動画はこちら→

【質問】戦後80年の節目の年に、平和を育む事業の推進を

- ・荒川区非核都市宣言を行うこと
- ・核兵器禁止条約への参加を国に求めること



質問する北村区議

【答弁】現在の「平和都市宣言」に非核の意味合いもある。区が加盟する平和首長会議で核兵器禁止条約の参加を国に要請済み（区単独での要請は検討なし）。

節目事業の準備をすすめており、関連団体とも積極的に連携を図る。

【質問】物価高騰の中、区民のいのちとくらしを守る対策を

- ・介護・障害者施設へ緊急支援を行うこと
- ・住まいは人権の立場で家賃助成の創設
- ・災害時の避難所運営を改善すること



質問する小島区議

【答弁】施設に対しては緊急支援より継続支援が重要であり、システム導入等の助成を検討中。住居支援についてはこれまでの施策に加え、今年度から居住支援協議会を設立し検討をすすめる（必要な新規施策はなし）。避難所については国の指針を上回るよう、さらなる向上に取り組む。

【質問】人権を守り差別を許さない区の取り組みを

- ・区の人権推進指針を施策に活かすよう改善を
- ・人権をまもり差別をなくす条例をつくること

【答弁】情勢の変化や新たな課題をふまえ、時代に合わせた指針となるよう改定に向け作業中。条例というかたちにこだわらず、指針に基づいた人権施策をすすめる（条例化の検討はなし）。



質問する相馬区議

予算の組み替えを提案 原案に反対

区の2025年度予算は、過去最大の1319億円。駅前再開発や本庁舎建替えの積立など増大する一方、きびしさが増す区民のくらし支援には消極的です。国いいなりの民営化推進ではなく、区民の要望に丁寧に応えるため、現場職員を支援し区が公共サービスに責任を持つ体制づくりへの転換が求められています。

切実な区民要望の実現など前進もありましたが、財政をふくめ区政運営の抜本的な転換が必要として、日本共産党区議団は原案に反対し25.9億円（予算全体の約2%）の予算組み換えを提案しました。



【実現する財源はあります】

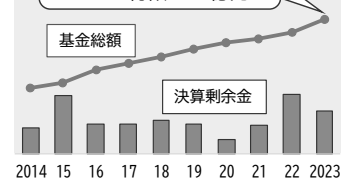
荒川区は毎年使い残した予算20～50億円を基金（区の貯金）に積立ており、基金総額は500億円を超えて10年間で2倍になっています。

区は「今後、学校など公共施設の改修・建替えに費用がかかる」としていますが、計画的な財政運営と区債（区の借入）活用などで、過剰に貯めこむ必要はありません。積立優先で区民サービスを追いやるのではなく、本来の役割である区民の福祉向上にこそ使うべきです。

予算の2%組み替えで実現できます

子育て支援	
・0～2歳児の保育料の完全無償化	5.5億円
・ひとり親の家賃助成	7200万円
・就学援助の対象拡大	2935万円
・教員の勤務実態調査	1000万円
高齢者・低所得者支援	
・高齢者、障害者施設に支援金の給付	2億円
・生活保護世帯に夏期手当の支給	4500万円
・エアコン購入費助成	500万円
防災	
・住宅耐震化、屋内安全対策（家具転倒防止など）の助成を拡充	3億円
・住宅リフォーム助成を新設	4000万円
その他	
・中小事業者へ光熱費補助	5億円
・商店リニューアル助成	5億円
・コミュニティバスなど地域交通の整備	1億円
・奨学金の返済支援	8000万円

2023年度の基金積立は
総額508億円



毎年20～50億円を
「剰余金」として基金に積立

